



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL <http://www.akasaka-diesel.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 赤阪 治恒
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,540	△11.5	143	△4.5	178	6.4	102	△15.6
30年3月期第1四半期	2,869	61.1	149	43.1	167	36.8	121	41.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	66 84	— —
30年3月期第1四半期	79 20	— —

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,939	8,571	66.2
30年3月期	13,289	8,513	64.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 8,571百万円 30年3月期 8,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	— —	— —	— —	30 00	30 00
31年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
31年3月期(予想)	— —	— —	— —	30 00	30 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△12.7	150	56.3	200	△6.1	140	△13.0	91 56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期1Q	1,540,000株	30年3月期	1,540,000株
31年3月期1Q	11,492株	30年3月期	11,482株
31年3月期1Q	1,528,511株	30年3月期1Q	1,529,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. その他	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、個人消費には力強さが見られず、景気の回復を実感できない状況で推移いたしました。

海外においては、米国の保護貿易政策による貿易摩擦の強まりが懸念されており、今後の景気動向は不透明な状況にあります。

海運業界は、中国のLNG輸入量の増加など荷動きは好調ではありますが、燃料油価格が高水準とコスト増加の状況にあり、また、貿易摩擦の懸念もある中で見通しは不透明な状況にあります。

造船業界は、一部の船種で発注量が増えておりますが、船価の回復には至らず新造船市況は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、前第1四半期会計期間に比べ主機関の売上高は、製品の納入期日が延びたことから売上台数が減少したものの、コストダウンに努めたことなどから、当第1四半期会計期間は、売上高2,540百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益178百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、第1四半期末の株価が下がっていることから、特別損失として投資有価証券評価損の計上となったため、四半期純利益102百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は12,939百万円となり、前事業年度末に比べ349百万円減少いたしました。主な要因は、売上債権の増加（126百万円）に対して、税金費用の支払いによる現金及び預金の減少（310百万円）、製品出荷による棚卸資産の減少（110百万円）、減価償却による有形固定資産の減少（62百万円）等によるものです。

当第1四半期末の負債は4,367百万円となり、前事業年度末に比べ407百万円減少いたしました。主な要因は、製品の売上による前受金の減少（230百万円）、設備代金や消費税及び諸経費の支払いにより未払金及び未払費用の減少（82百万円）等によるものです。

当第1四半期末の純資産は8,571百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加（57百万円）等によるものです。

この結果、当第1四半期末における自己資本比率は66.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成30年5月14日に発表いたしました通期業績予想及び配当予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,247	2,382,933
受取手形及び売掛金	3,382,376	3,508,865
製品	-	233,759
仕掛品	2,541,006	2,205,493
原材料及び貯蔵品	491,810	482,632
その他	24,807	51,365
貸倒引当金	△6,419	△6,419
流動資産合計	9,126,829	8,858,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,382,659	1,358,794
その他(純額)	1,224,205	1,185,162
有形固定資産合計	2,606,865	2,543,957
無形固定資産		
	64,753	61,143
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,513,137	1,498,354
貸倒引当金	△22,374	△22,374
投資その他の資産合計	1,490,763	1,475,979
固定資産合計	4,162,382	4,081,080
資産合計	13,289,212	12,939,711

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,497,154	2,452,496
短期借入金	279,494	273,404
未払法人税等	21,207	43,448
引当金	237,803	171,939
その他	1,315,826	1,020,383
流動負債合計	4,351,485	3,961,671
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	91,850	79,708
引当金	87,281	31,998
その他	144,643	194,530
固定負債合計	423,775	406,237
負債合計	4,775,261	4,367,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,788,218	5,844,536
自己株式	△33,751	△33,772
株主資本合計	8,190,812	8,247,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	311,829	324,427
繰延ヘッジ損益	11,308	265
評価・換算差額等合計	323,138	324,692
純資産合計	8,513,951	8,571,802
負債純資産合計	13,289,212	12,939,711

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,869,688	2,540,916
売上原価	2,322,053	2,023,641
売上総利益	547,634	517,274
販売費及び一般管理費	397,874	374,264
営業利益	149,759	143,010
営業外収益		
受取利息	91	43
受取配当金	11,872	14,709
スクラップ売却益	5,697	8,187
受取技術料	-	8,992
その他	5,332	5,227
営業外収益合計	22,993	37,161
営業外費用		
支払利息	2,318	1,275
社債発行費	2,259	-
その他	275	200
営業外費用合計	4,853	1,475
経常利益	167,900	178,696
特別損失		
投資有価証券評価損	-	38,407
特別損失合計	-	38,407
税引前四半期純利益	167,900	140,289
法人税等	46,793	38,116
四半期純利益	121,107	102,173

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	2,774,676	△3.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,753,873	△43.4	3,969,489	△22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	2,540,916	△11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。